

アンケート結果からみえてくる課題・ポイント

1. ～介護が必要になる前の段階～ 健康寿命の延伸と社会参加の促進

1-1. フレイル予防の推進

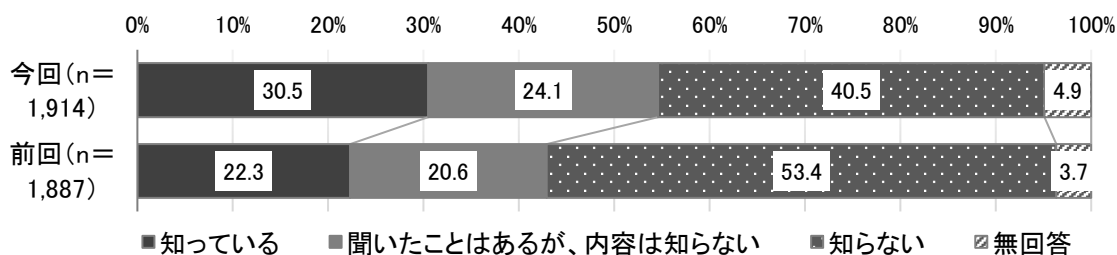
フレイル予防は生活の維持にとって非常に重要ですが、白井市ではまだその認知度が低いことが課題です。「日常生活圏域ニーズ調査」では、フレイル予防について「知らない」と回答した高齢者が40.5%に上ります。

フレイルには、身体的な衰えだけでなく、気力や社会的なつながりの低下も含まれますが、一例として身体的な機能をみると、「階段を手すりや壁を伝わずに昇る」、「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がる」、「15分くらい続けて歩く」といった基本的な動作について「できない」と回答する人がそれぞれ18.9%、12.7%、9.2%いるなど、予防的介入を必要とする高齢者が少なくありません。こうした状況を踏まえ、きめ細やかなフレイル予防の実施が重要だと考えられます。

〈アンケート結果〉

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P97)

【フレイルまたはフレイル予防について知っていますか】



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P107)

【運動器機能の低下リスク】

(単位: %)

運動器機能低下リスクの判定項目	割合
①階段を手すりや壁を伝わずに昇ることが「できない」	18.9
②椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がることが「できない」	12.7
③15分くらい続けて歩くことが「できない」	9.2
④過去1年間に転んだ経験が「何度もある」+「1度ある」	31.5
⑤転倒に対する不安が「とても不安」+「やや不安」	59.6

①～⑤のうち、3項目以上に該当する人＝運動器機能低下リスクあり 13.1%

1-2. 高齢期の就労意欲に対するフォローアップ

健康寿命の延伸に伴い、定年後も働きたいと考える高齢者は全国的に増加しています。

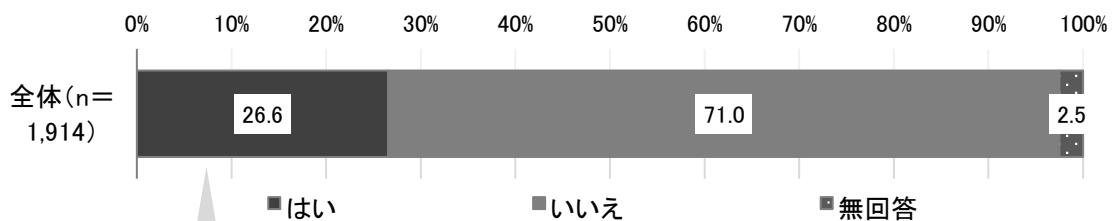
「日常生活圏域ニーズ調査」からは、白井市の高齢者にも高い就労意欲と社会貢献への関心がみられ、現在収入を伴う仕事をしている高齢者の割合は、全体では 26.6%ですが、65～74 歳では 46.1%と比較的高い割合となっています。また、現在仕事をしていない高齢者のうち、9.3%が「今後、仕事をしてみたい」と回答しています。

そのため、高齢者の体力や経験に応じた多様な就労機会の提供、またそれらをマッチングする仕組みの強化が求められます。

〈アンケート結果〉

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P75)

【あなたは現在、何らかの収入を伴う仕事をしていますか】



※65～74 歳では「はい」が 46.1%と、全体を大きく上回る

1-3. 高齢者の社会参加の促進

高齢者の健康維持や生きがいづくりには、社会的なつながりや地域活動への参加が重要です。しかし、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によると、地域活動への参加率は低く、ボランティアやスポーツ、趣味、学習・教養など、ほとんどの地域活動で「参加していない」と回答した高齢者の割合が半数を超えています。

なお、小学校区別にみると、七次台小学校区や桜台小学校区などで、「参加していない」割合が全体より 5 ポイント以上高い活動が複数みられ、地域活動への参加率が低い傾向がうかがえます。

また、外出頻度については、全体の 17%が週に 1 回以下にとどまっています。さらに、外出頻度が低い層ほど「物忘れが多いと感じる」割合が高く、ほとんど外出しないと回答した人では 54.5%が物忘れを自覚している状況です。

これらの結果は、社会的なつながりの低下が、身体機能の低下だけでなく、認知機能にも影響を及ぼす可能性を示しており、高齢者の孤立防止が重要な課題であるといえます。

そのため、高齢者が気軽に外出し、地域活動に参加できる機会を充実させるなど、社会参加を促進していく取組が重要となっています。

〈アンケート結果〉

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P64～71)

【地域での活動状況】

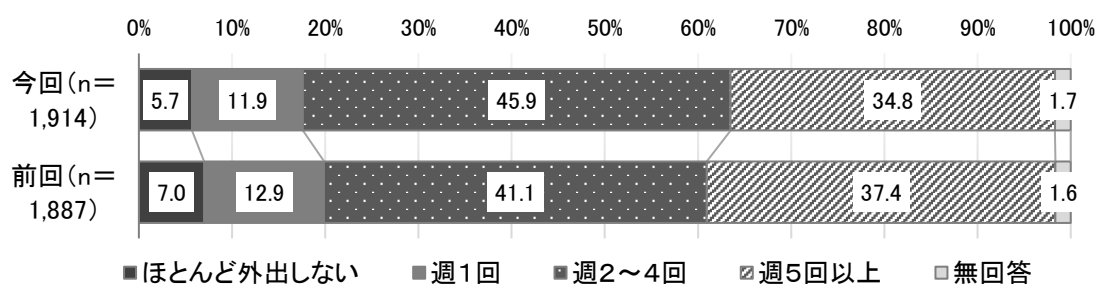
【参加していない割合】※「全体」より5ポイント以上高い部分を網掛け

(単位: %)

	ボランティアのグループ	スポーツ関係のグループ	趣味関係のグループ	学習・教養サークル	介護予防のため の通いの場	高齢者クラブ	町内会・自治会	収入のある仕事
全体	66.4	55.7	54.5	66.7	64.9	68.8	49.4	54.7
第一小学校区	66.2	61.8	52.9	66.2	66.9	70.6	52.2	48.5
第二小学校区	56.1	57.0	55.1	62.6	56.1	57.0	39.3	45.8
南山小学校区	66.5	55.1	52.1	65.4	63.5	68.4	48.7	56.7
池の上小学校区	67.6	55.6	52.4	66.9	68.4	71.6	54.5	57.1
桜台小学校区	70.6	57.5	59.3	70.1	70.6	74.3	48.6	57.5
第三小学校区	62.7	55.3	57.9	63.2	61.4	62.3	49.1	50.0
大山口小学校区	65.3	55.0	52.9	66.9	64.9	66.5	44.2	56.2
清水口小学校区	64.1	49.6	51.8	64.8	60.2	67.3	50.0	53.9
七次台小学校区	76.2	61.0	59.8	75.0	72.0	79.3	54.9	61.0

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P35)

【外出頻度】



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P51)

【物忘れが多いと感じますか×外出頻度】

(単位: %)

	件数 (n)	はい	いいえ	無回答
全体	1,882	43.5	54.9	1.6
ほとんど外出しない	110	54.5	44.5	0.9
週1回	227	51.5	45.4	3.1
週2～4回	879	46.8	51.5	1.7
週5回以上	666	34.5	64.3	1.2

2. ～介護が必要になった後の段階～ 在宅生活の維持と支援

2-1. 自宅での生活継続の希望と限界点

介護が必要になっても住み慣れた自宅での生活を希望する割合は 37.9%と、前回の 42.6%よりは減少したものの、根強く存在しています。

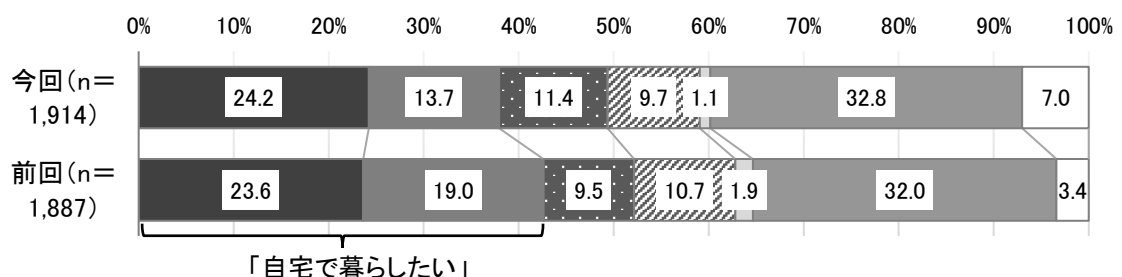
しかし、加齢に伴う心身の機能低下や認知症の進行によって在宅での生活が難しくなる現状があります。また、自由記述では、「認知症が進行し徘徊等がみられるようになった」、「排泄の失敗」、「一人で留守番ができなくなった」等を理由に施設を検討するケースがあるほか、転倒骨折などをきっかけに急激に ADL が低下し、施設入所に舵を切らざるを得ない状況が見受けられます。

併せて、「在宅生活改善調査」では、在宅生活の維持が難しくなる理由として、「家族介護者の負担増大」が 66.0%と高い割合を占めています。また、「家族介護者の就労継続が困難になり始めた」という回答も 17.0%あり、介護が原因で離職せざるを得ないケースもあることがわかります。

〈アンケート結果〉

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P101)

【介護が必要になったとき、どんな暮らし方が一番希望に近いですか】



- ホームヘルパーなどの介護サービスや医師による訪問診療を利用して自宅で暮らしたい
- 家族からの介護を受けて自宅で暮らしたい
- サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなどに転居して暮らしたい
- 特別養護老人ホームなどの介護施設に入所して暮らしたい
- その他
- わからない・まだ考えていない
- 無回答

在宅生活改善調査(報告書 P122、123)	
【生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態に属する理由)】	
1位	認知症の症状の悪化(66.0%)
2位	その他、本人の状態等の悪化(54.3%)
3位	必要な生活支援の発生・増大(47.9%)
【生活の維持が難しくなっている理由(家族等介護者の意向・負担等に属する理由)】	
1位	介護者の介護に係る不安・負担量の増大(66.0%)
2位	本人と家族等の関係性に課題があるから(30.9%)
3位	その他、家族等介護者の意向等があるから(27.7%)

2-2. 在宅サービス供給体制の不足

自宅での生活を継続したいという希望に対し、現在の介護サービス供給体制には課題がみられます。「在宅生活改善調査」において、白井市に不足している介護保険サービスとして「居宅介護支援(59.1%)」、「訪問介護(54.5%)」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護(50.0%)」という回答が多くなっています。

在宅生活を支えるうえで重要な役割を担うのがケアマネジャーですが、人員不足が顕在化しています。具体的には、ケアマネジメントの依頼を「断ったことがある」と回答した居宅介護事業者が88.2%おり、依頼を断った理由としては、「恒常的に職員が不足しているため」が73.3%となっています。

さらに、独居高齢者の入退院時の手続(代筆)や夜間緊急連絡の訪問対応、救急車への同乗経験がある居宅介護事業者はそれぞれ 22.7%、36.3%、31.8%にのぼっており、人員不足に加えて業務負担も大きくなっています。

そのため、国が推進する「地域包括ケアシステム」を実効性のあるものとするためには、ケアマネジャーの確保と業務負担の軽減が喫緊の課題であり、そのための抜本的な対策が求められます。

〈アンケート結果〉

在宅生活改善調査(報告書 P129)	
【白井市に不足している介護保険サービス】	
1位	居宅介護支援(59.1%)
2位	訪問介護(54.5%)
3位	定期巡回・随時対応型訪問介護看護(50.0%)

2-3. 認知症への備えと相談・情報提供体制の強化

認知症は高齢者にとって大きな不安要因であり、国も「認知症基本法」を制定するなど、取組に力を入れています。

しかし、白井市では認知症に関する知識や相談窓口の認知度が依然として低いことが課題です。「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、認知症の相談窓口を「知らない」と回答した割合が 7 割に達し、本人や家族に認知症の症状がある場合でも 44.3%しか窓口を知らない状況です。さらに、国が提唱する「新しい認知症観(認知症になっても、住み慣れた地域で仲間とつながりながら、自分らしい生活を続けていけるという前向きな考え方)」についても、74.2%の高齢者が「知らない」と回答しており、認知症に対する理解不足がうかがえます。

そのため、認知症の予防啓発から早期相談、治療等まで、情報提供体制のさらなる強化が必要です。

〈アンケート結果〉

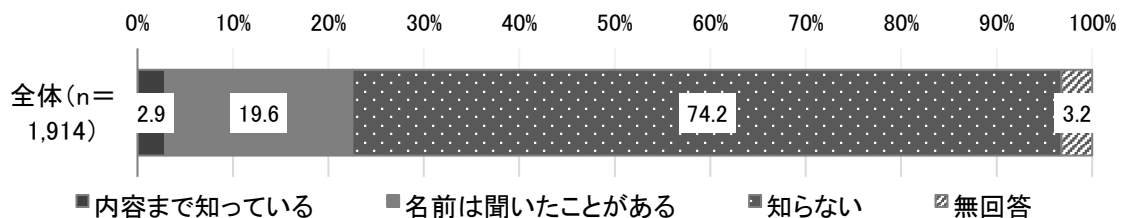
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P59)

【認知症相談窓口の認知度】

			(単位: %)		
			相談窓口を知っているか		
		件数 (n)	はい	いいえ	無回答
認知症の 症状があるか	全体	1,896	27.1	72.1	0.8
	はい	194	44.3	54.6	1.0
	いいえ	1,702	25.1	74.1	0.8

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(報告書 P63)

【「新しい認知症観」の認知度】



3. ～施設入所の段階～ 多様なニーズへの対応と供給体制の確保

3-1. 施設入所待機者の現状と高まる医療ニーズへの対応

在宅での生活継続が難しくなった高齢者やその家族は、施設への入所を検討しますが、ここにも課題がみられます。「在宅生活改善調査」によると、特別養護老人ホームへの入所を希望するものの、「空がない」割合が、全体では17.9%、要介護3～5では35.0%となっています。

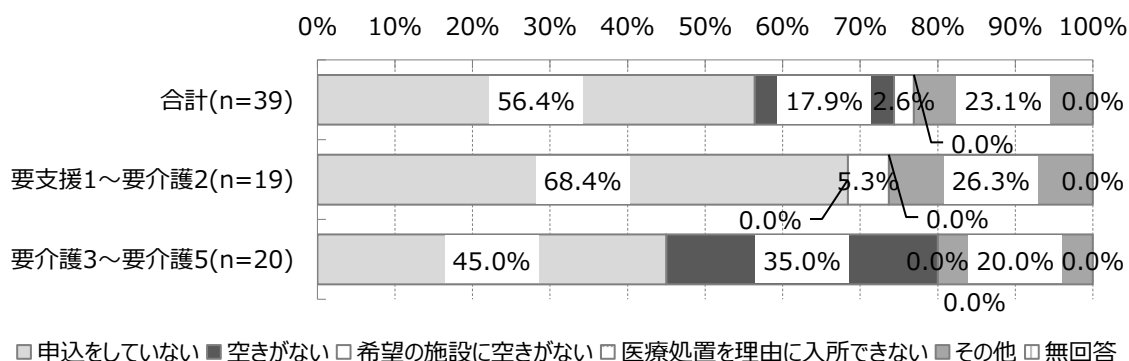
また、「居所変更実態調査」では、居所を変更した高齢者のうち、要介護度が高いほど施設への移行が多く、特に特別養護老人ホームでは、経管栄養やストーマといった医療処置が必要な入所者が14.9%いることが示されています。このことから、入所待機者には医療ニーズを抱える重度者が含まれていることが推察され、施設側には医療体制の一層の強化が求められます。

こうした現状を踏まえ、高齢者の多様なニーズに合わせた施設の整備や、入所における情報提供・相談支援の強化が不可欠です。また、医療機関との連携強化、医療的ケアに対応できる介護職員の育成など、介護施設における医療ニーズへの対応力を高めることが急務となっています。

〈アンケート結果〉

在宅生活改善調査(報告書 P126)

【特養に入所できていない理由】



□ 申請をしていない ■ 空がない □ 希望の施設に空がない □ 医療処置を理由に入所できない ■ その他 □ 無回答

居所変更実態調査(報告書 P140)

【居所変更した人の要支援・要介護度】

サービス種別	自立	支1	支2	介1	介2	介3	介4	介5	死亡	申請中	合計
住宅型有料 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サ高住 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 16.0%	1人 4.0%	4人 16.0%	2人 8.0%	1人 4.0%	13人 52.0%	0人 0.0%	25人 100.0%
GH (n=6)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 6.3%	4人 25.0%	3人 18.8%	2人 12.5%	6人 37.5%	0人 0.0%	16人 100.0%
特定 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 6.9%	3人 10.3%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 6.9%	22人 75.9%	0人 0.0%	29人 100.0%
地密特定 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 6.7%	0人 0.0%	5人 33.3%	5人 33.3%	3人 20.0%	1人 6.7%	0人 0.0%	15人 100.0%
老健 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	10人 12.2%	15人 18.3%	13人 15.9%	21人 25.6%	9人 11.0%	14人 17.1%	0人 0.0%	82人 100.0%
介護医療院 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特養 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 1.1%	1人 1.1%	14人 15.6%	25人 27.8%	30人 33.3%	19人 21.1%	0人 0.0%	90人 100.0%
地密特養 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
合計 (n=15)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	18人 7.0%	21人 8.2%	40人 15.6%	56人 21.8%	47人 18.3%	75人 29.2%	0人 0.0%	257人 100.0%

4. 介護サービスの供給体制の確保

4-1. 介護人材の確保・定着と働きがいのある職場環境の整備

高齢化の進展に伴い介護サービスの需要が高まる一方で、介護人材の不足は白井市においても深刻な課題となっています。「介護人材実態調査」によると、約 88%の事業所が介護職員の不足を感じており、主な要因として、「介護業界が不人気(69.0%)」「職員の高齢化(69.0%)」「給与水準が低い(48.3%)」などが挙げられています。

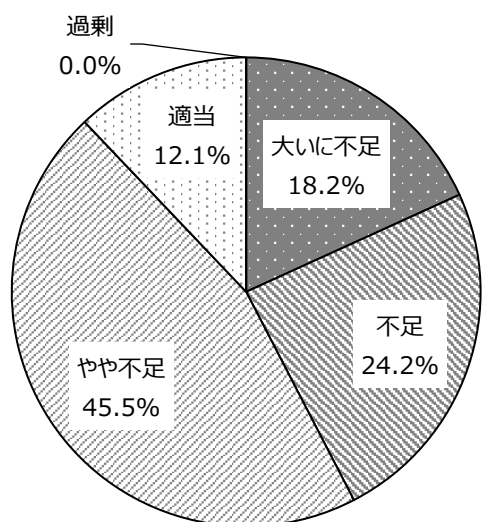
介護人材不足の解消には、新たな人材の確保だけでなく、既存の職員が働き続けられる環境づくり(=離職防止のための取組)が不可欠です。効果があった取り組みとしては、「新人の指導担当・アドバイザーを置いている(81.8%)」、「本人の希望に応じた勤務体制等の労働状況の改善に取り組んでいる(75.0%)」、「仕事内容の希望を聞いて配置している(68.8%)」などが挙げられます。

引き続き、業務負担の軽減、処遇の改善、キャリアアップの機会提供など、多角的なアプローチによる職員の働きがい向上策が求められます。

〈アンケート結果〉

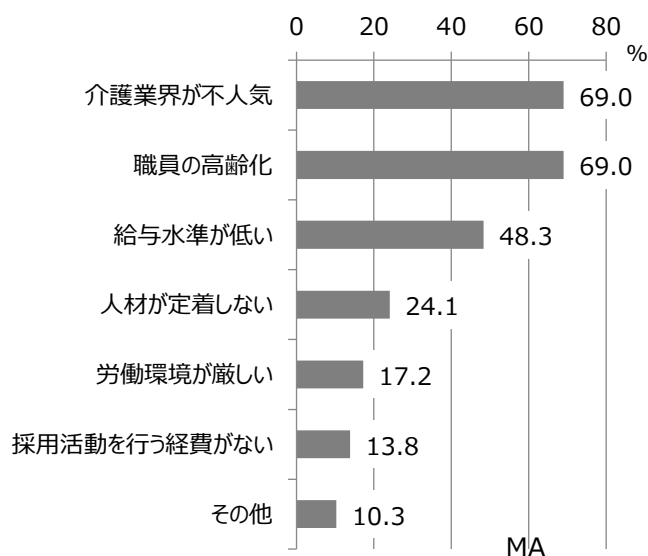
介護人材実態調査(報告書 P145、146、149)

【介護職員の過不足状況】



SA (n=33)

【介護職員が不足する要因】



【定着に繋がる取り組みの一例】

取組の内容	「効果があった」と回答した割合
・新人の指導担当・アドバイザーを置いている	81.8%
・本人の希望に応じた勤務体制等の労働状況の改善	75.0%
・仕事内容の希望を聞いて配置している	68.8%
・子育て支援を行っている(保育所の設置、保育費用支援等)	66.7%
・残業を少なくする、休暇を取りやすくするなどの労働条件改善	57.1%
・非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	54.5%

以上